



東日本大震災復興構想会議は先月、「復興への提言」を菅首相に答申した。議長代理として提言づくりに奔走したが、苦労のかたわら次代につながる新たな芽を見いだした2カ月半でもあった。

構想会議は従来の審議会からすると、かなり異質だった。自民党政権下の審議会は目的が明確で、顔ぶれも予定調和的に決められた。しかし内館牧子さん、玄侑宗久さん、梅原猛さんの文人派や元新聞記者などが入り交じる今回は、方向性が皆目みえない。会議では各人が持論を滔々と述べ、集約できるか心もとなかった。

答申のモデルがないのも不安だった。阪神・淡路復興委員会を先例とするが、当時は復旧が主で、国土計画のプロである委員長の下河辺淳さんにはその絵図が明確にあった。今回は復旧より復興が主。様々な分野がからむ総合問題で、一人の専門家でカバーできる代物ではない。あらかじめ絵図があるはずもなく、無から有を生むような作業を強いられた。

「新たな芽」を感じたのは下部組織である検討部会。若い論客が目立ち、メールリングリストを駆使して知識や情報を共有しつつ、事務局にいる同年代の官僚とわたりあって精力的に原案を固めた。社会の中堅クラスのフットワークと発想の柔軟さが示されたのは収穫

発想柔軟 政治介入もなく

復興構想会議

だろう。「勝手に決めるのは許さない」と反発した構想会議の面々も次第に軟化し、原案を基に提言が練り上げられた。

政治の介入はなかったといえる。自民党政権だったら、例えば特区などで政治家が口を出しただろうが、今回は首相も民主党も我々に丸投げした半面、口も挟まなかった。自民党も「菅さんの仕事」とノータッチだった。官僚も腰がひけていた。私が以前、加わった追悼・平和祈念懇談会で官僚が信念と自信をもって議論をリードしていたのとは様変わりだった。

考えてみれば、自民党政権下ではあり得ない審議会のあり方は、万事にゆるい民主党政治やビジョンが定かではない今の時代にふさわしいかもしれない。震災後の国のあり方といった大きな課題は、狭い領域に特化した専門家だけでなく、素人が入って議論するほうがよい結論に至るのではないか。政治家や官僚が弱体化している現状は素人が政策に関与する好機。今後、エネルギー問題などを考える際にも生かせると思う。

とはいえ政治の関与が弱いため、提言の実現に危うさがあるのも事実。民主党はしっかり受け止め、確実に実現してほしい。社会を変革するのはあくまで政治。それは自民党政権だろうと民主党政権だろうとかわらない。

新聞社の許可を得て掲載しております。
無断で転載・複写することを禁じます。